

法人単位資金収支計算書
 (自) 平成 28 年 5 月 10 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

第一号第一様式

社会福祉法人 いわて共同福祉会

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考	
事業活動による収支	収	経常経費寄附金収入	21,830,000	22,594,260	△ 764,260	
		受取利息配当金収入	198	198	0	
		その他の収入	20,000	20,000	0	
	入	事業活動収入計	21,850,198	22,614,458	△ 764,260	
	支	事務費支出	1,513,746	1,505,746	8,000	
	出	支払利息支出	383,838	349,734	34,104	
	事業活動支出計	1,897,584	1,855,480	42,104		
	事業活動資金収支差額	19,952,614	20,758,978	△ 806,364		
施設整備等に	収	施設整備等寄附金収入	75,002,000	75,007,000	△ 5,000	
		設備資金借入金収入	50,000,000	50,000,000	0	
	入	施設整備等収入計	125,002,000	125,007,000	△ 5,000	
	支	固定資産取得支出	296,208,452	296,232,246	△ 23,794	
		施設整備等支出計	296,208,452	296,232,246	△ 23,794	
		施設整備等資金収支差額	△ 171,206,452	△ 171,225,246	18,794	
支	出	その他の活動による支出	284,000	284,000	0	
		その他の活動支出計	284,000	284,000	0	
		その他の活動資金収支差額	△ 284,000	△ 284,000	0	
当期資金収支差額合計		△ 151,537,838	△ 150,750,268	△ 787,570		
当期末支払資金残高		△ 151,537,838	△ 150,750,268	△ 787,570		

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

・リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人が作成する財務諸表等

① 法人単位資金収支計算書（第1号の1様式）

特別養護老人ホームはなみずき(仮称) 拠点区分資金収支計算書（第1号の4様式）

② 法人単位事業活動計算書（第2号の1様式）

特別養護老人ホームはなみずき(仮称) 拠点区分事業活動計算書（第2号の4様式）

③ 法人単位貸借対照表（第3号の1様式）

特別養護老人ホームはなみずき(仮称) 拠点区分貸借対照表（第3号の4様式）

(2) 拠点区分

① 特別養護老人ホームはなみずき(仮称) 拠点区分

(3) サービス区分

サービス区分は設定していない

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	129,132,800	0	129,132,800
建物	0	0	0	0
合計	0	129,132,800	0	129,132,800

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に提供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建設仮勘定	167,099,446	0	167,099,446
差入保証金	284,000	0	284,000
合計	167,383,446	0	167,383,446

10. 債権額、徴収不能引当金の期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

30年3月26日特別養護老人ホームはなみずき(仮称)開設予定

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当年度は建設会計の為、特別養護老人ホームはなみずき(仮称)の建設費用を建設仮勘定にて計上している。